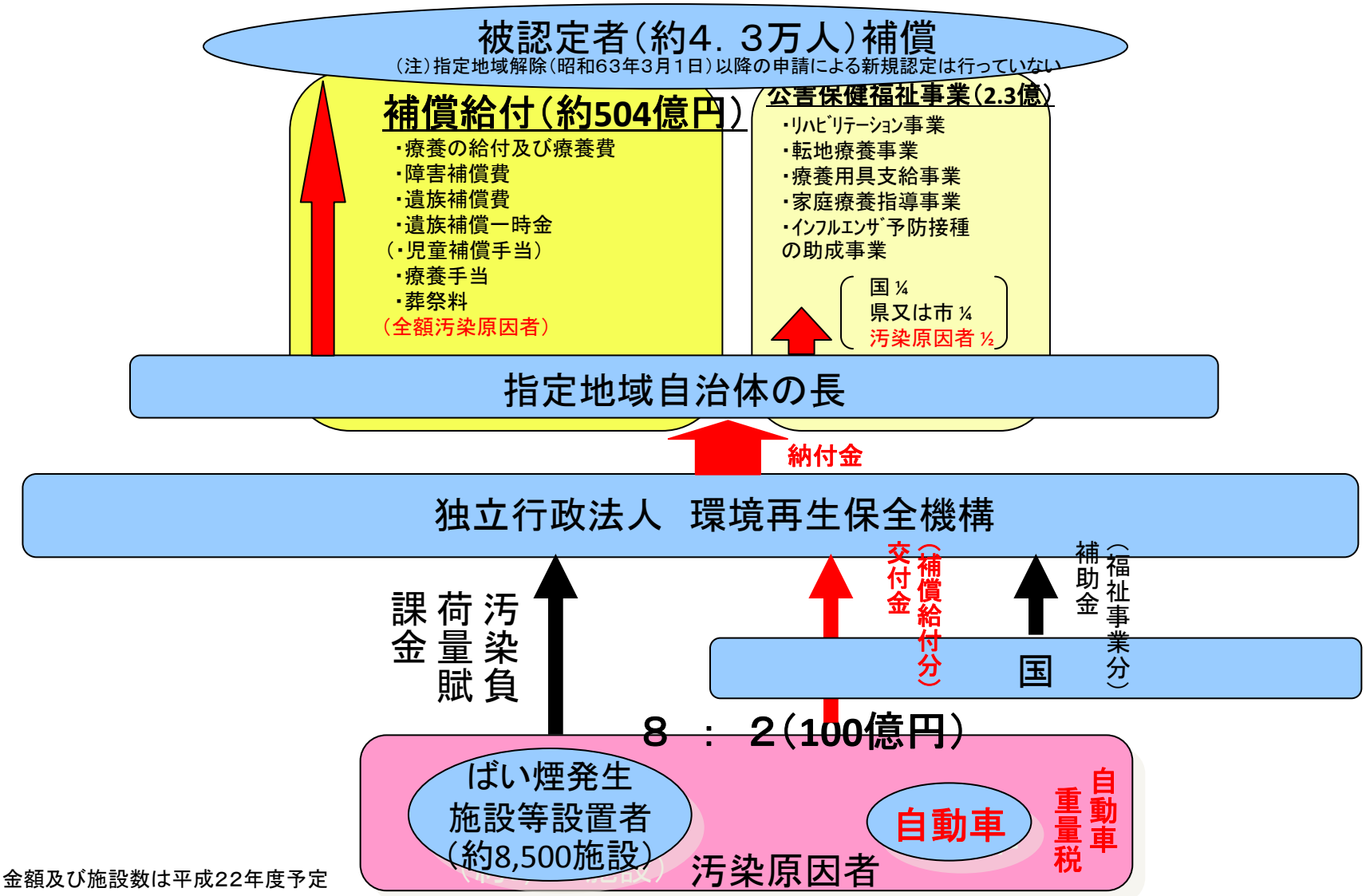
地球温暖化対策のための税について
（追加配付資料）

平成22年11月19日

環境副大臣　近藤昭一

補償給付、公害保健福祉事業及び健康被害予防事業とその財源（旧第一種地域）

現行の自動車重量税は、自動車の大気汚染への寄与の程度に応じる形で、大気汚染に係る公害認定患者（約4．3万人）の補償の財源の一部（約100億円）となっている。



（注）金額及び施設数は平成22年度予定